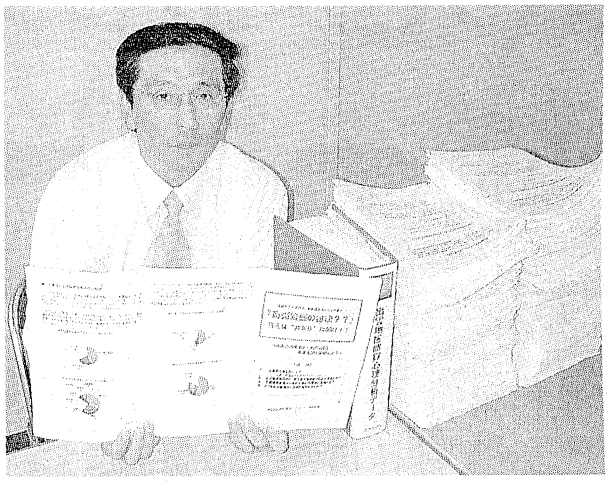
央　新　報　（第3種郵便物認可）

地域の消費者ニーズは



調査結果をまとめた冊子を手にする浜村一彦総務部長。右は回収したアンケート用紙

調査結果 冊子に

浜村建設 希望者に贈呈

総合建設業の浜村建設（出雲市大津町、浜村久治社長）は、地域の消費ニーズを把握して経済活性化につなげようと、出雲市を中心に六百人規模のアンケート調査を実施し、結果の要旨を冊子にまとめた。「商売繁盛の秘訣??」と題して事業者らに無料で贈呈することにし、希望者を受け付けている。

調査対象は同社の顧客を中心に選び、用紙は社員が直接手渡しして回収した。設問は食料品や洋服の買い物、外食、休日の過ごし方、美容関連の消費など。冊子には二十歳代の独身男女、三十歳代の既婚男女についての分析を掲載した。

分析結果から、男性より女性の方が買い物や外食などに活発な様子が明確にうかがえ、情報収集の手段は口コミが圧倒的に多かった。買い物や外食で「サービス」を重視していないという興味深い結果も出た。

そのほかの購買心理の分析も踏まえ、戦略の三原則を指摘。その上で、出雲での商売繁盛の公式を独自に導き出した。

中心となって調査にかかわった浜村一彦総務部長は「持続的な地域活性化には個人消費の盛り上がりが欠かせない。経営者の方々には、消費者ニーズをいま一度確認し、商売や事業の発展につなげてほしい」と話している。

冊子はB5判で二十二ページ。第一刷は四百五十冊を製作し、出雲地域に限らず広く無料で贈呈する。問い合わせは同社（電話0853・21・1673）。

米子流通団地に進出

水野商事と西尾レントオール 支店、営業所を移転

米子市は二十一日、米子流通業務団地（米子市流通町）に、リネンサプライ業の水野商事（鳥取市吉方二丁目）と総合レンタル業の西尾レントオール（大阪市中央区）の二社が進出すると発表した。水野商事は分譲で、西尾

両社ともに以前から米子で支店、営業所を構えているが、業容拡大のため移転する。

水野商事は、卸売施設用地千六百五十平方㍍を取得し、事務所と倉庫のべ床面積七百四十平方㍍を建設、米子支店として寝具類などの

着工、七月の営業開始を目指す。

西尾レントオールは、倉庫施設用地三千七百九十平方㍍を十年間借地する。米子営業所として建設機械、産業機械のリースやイベント用品の貸し出しをする。借地料は年間三百四十四万円。事務

・五㌶）への企業進出を促すため、四月末から分譲価格を平均二割下げ、七月からは場所を限定して定期借地制度も導入した。七月以降、公益事業

も含め四社の進出が決まり、事業所数は十八になる。残地は一四・二㌶で、借地を含めた分譲率は34%になる。

皆生店近く全面改装

健康提案型食品に特化

民事再生手続き中のスーパー、原徳チェーン本部（安来市赤江町）

スーパー原徳

スンすることが二十一日、分かった。店舗の全面改装は一月の経営破たん

で、営業中の原徳十四店の中では最大級。

同本部によると、支援

場の面積（約二千六百平方㍍）を増やし、売り場構成も一新する。

現店舗の営業は二十四日まで。改装開店の時期や総事業費は明らかにしていない。

さえきは、存続させる

バイオ関連機関結集

山陰から9団体参加 中国推進

中国地方のバイオ関連機関のネットワーク構築を図る「中国地域バイオ産業推進協議会」の設立総会が二十一日、広島市内であった。四十三団体が参加し、中国地方発のバイオ関連産業の創出を

目指す。

バイオ関係の研究を行う大学や団体、行政機関などが連携して素材を掘り起こし、企業とマッチングを図って事業化につなげるのが目的。

山陰両県からは、島根

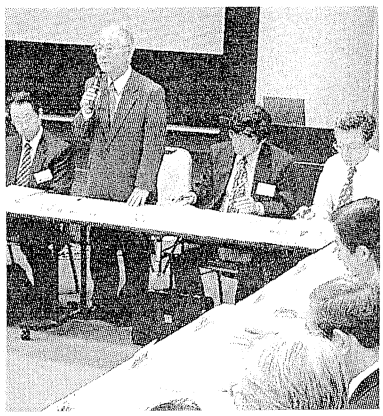
根大学、鳥取センタ

わって

団体の。情報流会のホーム発信な計画を

国経済夫専務

ョンの今井江町）



広島市内で開かれた中国地域バイオ産業推進協議会の設立総会

山陰中央新報掲載（10／22）